

2023年9月27日

株式会社日立ソリューションズ西日本

東京きらぼしフィナンシャルグループが「オペレーショナルリスク報告管理システム」を採用

－ バゼルⅢ最終化に対応したリスク耐性を強化 －

株式会社日立ソリューションズ西日本（本社：広島県広島市、取締役社長：臼杵 誠剛）が提供する「事務リスク管理ソリューション」のラインアップの一つである「オペレーショナルリスク報告管理システム」が、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ（本社：東京都、代表取締役社長 渡邊 壽信、以下、東京きらぼしFG）に採用されました。

金融庁より自己資本比率におけるオペレーショナルリスク算出基準の見直し（バゼルⅢ最終化※）が2022年4月に公表されました。これにより、銀行の健全性を高める観点から、リスク（一定の確率で被りうる損失）をカバーするのに十分な額の自己資本を備えるため、オペレーショナルリスクを算出するための標準的手法を導入し計測手法が一本化されます。そのため、銀行では従来取り組みを進めてきた個々の事案管理や事務品質向上などに加え、バゼルⅢ最終化を踏まえた計測手法の見直しが必要となっています。

「オペレーショナルリスク報告管理システム」は、事務事故発見時の発生情報や苦情・相談発生時の情報など登録し、折衝内容や解決情報を一元管理することで迅速な情報共有と、改善に向けた分析ができます。また事務事故や苦情を基本情報として、事案ごと、会計処理日ごとに損失相当額を管理・蓄積することが可能です。また、事務ミスや苦情、事故、オペレーショナルリスクの発生から顛末まで報告記録として所管部署ごとに対応できることに加え、オペレーショナルリスクの計測手法の見直しも実現できることから、東京きらぼしFGでは、2025年3月期のバゼルⅢ最終化への対応も含めて本システムを構築し、2023年10月に運用を開始する予定です。

※金融サイト“自己資本比率規制等（バゼル規制）について”：https://www.fsa.go.jp/policy/basel_ii/

■「オペレーショナルリスク報告管理システム」の特長

事務ミス・苦情・事故などを実務に即して統合的にサポートする仕組みを提供します。

- （1） 事務ミス・苦情・事故の発生報告と、顛末報告の店内・主管部ワークフロー機能により、迅速な報告による情報共有や早期問題解決と合わせてオペレーショナルリスク損失額を管理蓄積します。
- （2） 金融庁告示による指定項目や、分析を考慮した選択肢入力を多用するなど、報告内容の正確性を確保し、利用者による個人差のない報告と情報蓄積が可能です。
- （3） 解決状況のモニタリング、および発生原因や発生傾向などの分析・統計機能を搭載しています。またオペレーショナルリスク損失データを用いた統計分析が可能です。
- （4） 金融庁告示の損失額（グロス損失額、回収額、ネット損失額など）を会計処理日別に保有します。

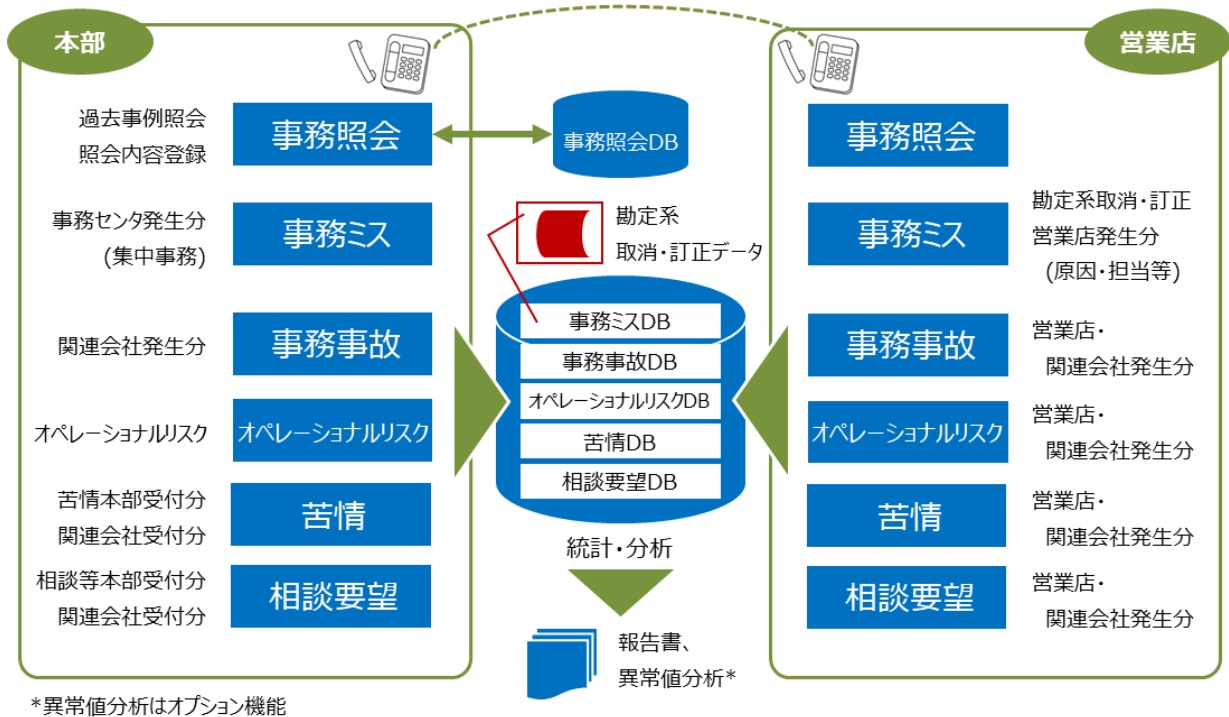


図1. 「オペレーショナルリスク報告管理システム」のイメージ図

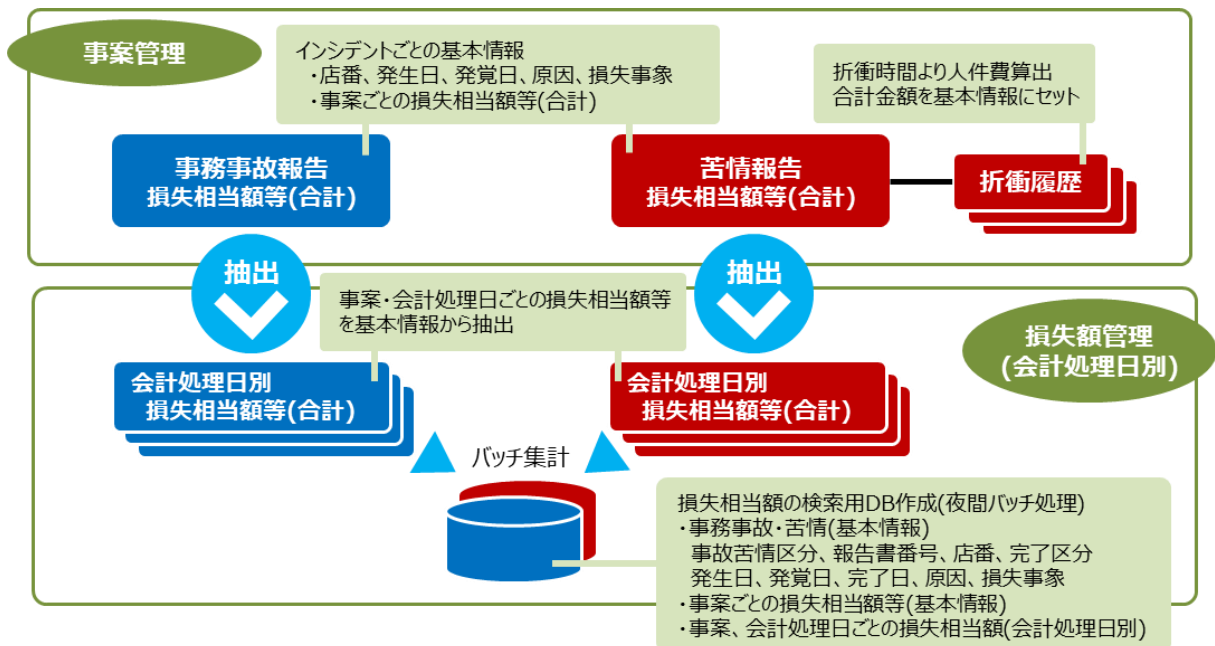


図2. バージェルIIIの損失額管理イメージ図

■ 「オペレーショナルリスク報告管理システム」について

URL: <https://www.hitachi-solutions-west.co.jp/products/finance/bacsor/>

■ 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループについて

東京きらぼしFGは、「金融にも強い総合サービス業」を将来像に掲げ、ブランドスローガン「TOKYOに、つくそう。」のもと、グループ全21社の総合力を活用して地域経済・地域社会の持続的な発展に貢献しています。

■ 商品・サービスに関するお問い合わせ先

担当部署： 営業統括本部 金融営業部

担当者： 石川 大介（いしかわ だいすけ）、重久 浩一（しげひさ こういち）

ホームページからのお問い合わせ：<https://www.hitachi-solutions-west.co.jp/inquiry/>

■ 報道機関お問い合わせ先

担当部署： 事業企画本部 広報・宣伝部

担 当： 福原 敏弘（ふくはら としひろ）、廣納 守（ひろのう まもる）

E-mail：hsw-koho@hitachi-solutions.com

※ 本文中の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

※ 製品の改良により、予告なく記載されている仕様が変更になることがあります。